

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 19 日作成

事務事業名		下水道使用料金決定収納等事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部 水道局 所属課 上下水道課 所属班 庶務料金班 課長名 久留 伸二 担当者名 主査 福岡 綾 (内線) 1174						
	施策	10	水環境の保全			法令根拠 下水道法、下水道条例						
	基本事業	28	水質の浄化									
予算科目	会計	50	款	1	項	1	目	1	事業連番	10223	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 -
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
【事業の内容】 下水道使用料の決定収納について、水道事業会計に事務(納付書作成、徴収、検針等)を委託する 市営水道以外の水を使用する場合に必要な事務(下水道量水器取替、検定、量水器購入) 栄温泉団地メーター検針を栄温泉団地管理組合へ委託する(30円/件) 流域及び特環下水道使用料金徴収を促進するため徴収事務を委託する 【業務の流れ】 下水道使用料算定に伴う検針及び調定、納付書及び督促状・催告状の作成・発送、収納・個別徴収、過誤納付の通知、支払(還付) 水道事業会計に事務を委託し負担割合により負担金支出、徴収及び検針契約事務及び報償費の算定、支払い事務等 【主な予算費目】 報償費、備品購入費、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料(還付金)												

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・下水道使用料を統一(改定)した(H20.10.1より) ・下水道使用料算定に伴う検針、賦課(決定)収納、負担金支出事務等 ・下水道量水器の管理、検針、データ作成、電算処理事務等	・下水道使用料算定に伴う検針、賦課(決定)収納、負担金支出事務等 ・下水道量水器の管理、検針、データ作成、電算処理事務等
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
・下水道使用者	ア 調定額(現年度) 千円 イ 調定額(過年度) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・下水道使用料の適正な算定と確実な収納を図る	ア 下水道使用者数(世帯) 世帯 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・水質が向上する	ア 収納率(現年度) % イ 収納率(過年度) %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
	ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	30,526	21,218	16,600	16,419	20,085	18,000		18,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,221							
	(A) 事業費計	千円	31,747	21,218	16,600	16,419	20,085	18,000	18,000		0
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	5	11	11	12	12	12		12
	延べ業務時間	時間	1,220	1,325	1,350	1,470	1,330	1,300	1,380		
	(B)人件費計	千円	4,843	5,274	5,373	5,851	5,293	5,174	5,492	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,590	26,492	21,973	22,270	25,378	23,174	23,492	0	
活動指標	ア 千円	442,125	438,101	446,893	477,382	552,768	568,900	585,500	目標合計値 22年度		
	イ 千円	9,640	9,593	9,000	7,032	8,000	7,800	7,500			
対象指標	ア 世帯	17,072	16,736	16,907	17,250	17,370	17,490	17,610			
	イ										
成果指標	ア %	99	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5			
	イ %	40	44	50	30	50	55	55			
上位成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100			
	イ										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 合併前の旧団体にて、下水道事業を開始すると同時に下水道施設の整備及び維持管理を行うため、また、その財源確保のために開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 H20年2月より上下水道料金のコンビニ収納事務を開始し収納窓口を拡大した。
 5年前と比べると、財政事情の更なる悪化に伴い、財源の確保も厳しくなっており、合併前の旧団体毎に異なっていた下水道使用料の料金体系について、住民負担の公平を保ち、下水道財政の健全化を図るためH20.10.1より統一(改定)した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 使用料の未納額がそのまま、財源の不足に繋がり、議会等より徴収率の更なる向上を要望されている。
 使用者から、クレジット払いを可能にして欲しいとの要望がある。

事務事業名	下水道使用料金決定収納等事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の下水道使用料の適正な算定と確実な収納を図ることにより、結果の水質が向上するに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 使用料の決定及び徴収業務については、使用料に限ったことではなく他の租税や負担金について民間委託若しくは、徴収及び賦課専門の機構を設けて運営した方が将来的に見ても、有効だと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 下水道使用者に対する賦課(算定)は当然であるが、徴収については、19年度(20年2月)にコンビニ収納の導入を行ったが、更に、民間委託若しくは、専門機構を設けるなど検討する余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 上水道との納付書一元化等により使用料の徴収率は100%に近い数字ではあるが、さらに収納率をあげるため、口座振替やコンビニ収納(19年度導入)の推進、また民間委託若しくは、専門機構を設けるなど向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 本事務の廃止による使用者の混乱及び収納率の悪化は避けられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 徴収専門機構を設けて、他租税等徴収事務と共同運営を図る。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 専門機構の設置等による事務事業効率の改善及び経費共有化による削減。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 下水道使用者に対するその使用量に応じた賦課であるため、公正である。 また、旧町ごとに使用料体系が異なっていた使用料を20年度(H20.10.1)に統一した。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性、②有効性、③効率性について、使用料の収納率は100%に近い数字ではあるが、さらに徴収率をあげるため、口座振替やコンビニ収納(19年度導入)の推進、また民間委託若しくは、専門機構を設けるなど向上の余地がある。 ④公平性については適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 専門機構の設置による他の租税等の徴収部門の統合で事務効率、経費効率とも改善される。使用料の収納率を100%にする事は、現実的には不可能であるが、公平負担の観点から、滞納額、不納欠損等を最小限に抑える事が肝要であり、基本体制の再構築による事業の見直しで、改善余地はある。また、20年度(H20.10.1)に下水道使用料を統一(増額改定)した。※今後も3-4年毎に見直す	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市全体での協力及び情報の共有等のシステム構築及び専門職員の育成若しくは、外部に専門機構設置の時間など。解決策としては、広域行政団体に事業設置、委託若しくは、民間委託。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)